平成 1 7 年度 第 4 回 受注登録企業動向調査結果報告書

(平成18年3月末現在)

財団法人 京都産業21

1.調査概要

(1)調査目的

受注登録企業の受注動向等の実態を把握することにより、受発注取引あっせんの円滑化を図る。

(2)調査対象企業

当財団に登録している受注企業 300企業

業種別内訳(産業分類 中分類)

鉄鋼・非鉄関係3 0 企業金属製品関係4 5 企業一般機器関係4 5 企業電気機器関係4 5 企業輸送用機器関係3 0 企業精密機器関係3 0 企業縫 製 関係4 5 企業樹脂製品関係3 0 企業

(3)調査時点

平成 1 8 年 3 月 3 1 日 現 在 (前回調査時点 平成 1 7 年 1 2 月 3 1 日)

(4)調査方法

調査票(別紙様式)の郵送によるアンケート方式 調査項目 (受注量 受注量の目通し 受注単価 資金繰り は

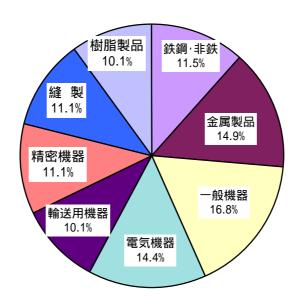
調査項目 (受注量、受注量の見通し、受注単価、資金繰り、採算状況、受注 余力)

(5) 回収状況

調査対象企業数	300 企業			
回収企業 内訳	208 企業 鉄鋼・非鉄関係 金属製品関係 一般機器関係 電気用機器関係 輸送用機器関係 精密機器関係 機関係 機関係 動間製品関係	24 企業 31 企業 35 企企業 21 企業 23 企業 21 企業	((((((((((((((((((((11.5%) 14.9%) 16.8%) 14.4%) 10.1%) 11.1%) 10.1%)
回収率	69.3%			

2.回答企業の概要

(1)業種別回答企業の内訳



(2)業種別·資本金別回答企業数

(単位:社)

								1	(+ 12 · 12 /
	全 体	鉄鋼·非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	縫 製	樹脂製品
個人	23	3	1	1	2	4	1	8	3
四八	11.1%	12.5%	3.2%	2.9%	6.7%	19.0%	4.3%	34.8%	14.3%
~ 300万円	21	2	1	0	4	2	3	7	2
~ 300/1[7]	10.1%	8.3%	3.2%	0.0%	13.3%	9.5%	13.0%	30.4%	9.5%
301~999万円	15	0	2	3	1	2	2	3	2
201 9997117	7.2%	0.0%	6.5%	8.6%	3.3%	9.5%	8.7%	13.0%	9.5%
1,000~2,000万円	107	12	22	22	18	11	10	4	8
1,000 ~ 2,000/1	51.4%	50.0%	71.0%	62.9%	60.0%	52.4%	43.5%	17.4%	38.1%
2,001~5,000万円	32	4	5	8	3	2	4	1	5
2,001~5,000/1	15.4%	16.7%	16.1%	22.9%	10.0%	9.5%	17.4%	4.3%	23.8%
5,000万円超	10	3	0	1	2	0	3	0	1
	4.8%	12.5%	0.0%	2.9%	6.7%	0.0%	13.0%	0.0%	4.8%
合 計	208	24	31	35	30	21	23	23	21
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

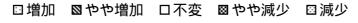
(3)業種別·従業員別回答企業数

(単位:社)

								,	(
	全 体	鉄鋼·非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	縫 製	樹脂製品
1~5人	44	6	3	3	5	6	4	12	5
1~3人	21.2%	25.0%	9.7%	8.6%	16.7%	28.6%	17.4%	52.2%	23.8%
6~10人	43	4	7	9	6	6	2	5	4
0 10	20.7%	16.7%	22.6%	25.7%	20.0%	28.6%	8.7%	21.7%	19.0%
11~20人	43	4	10	11	4	2	7	4	1
11 ~ 20)	20.7%	16.7%	32.3%	31.4%	13.3%	9.5%	30.4%	17.4%	4.8%
21~30人	26	4	5	5	4	3	1	1	3
21~30/	12.5%	16.7%	16.1%	14.3%	13.3%	14.3%	4.3%	4.3%	14.3%
31~50人	22	1	2	5	6	3	3	0	2
31~50人	10.6%	4.2%	6.5%	14.3%	20.0%	14.3%	13.0%	0.0%	9.5%
51人以上	30	5	4	2	5	1	6	1	6
	14.4%	20.8%	12.9%	5.7%	16.7%	4.8%	26.1%	4.3%	28.6%
合 計	208	24	31	35	30	21	23	23	21
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

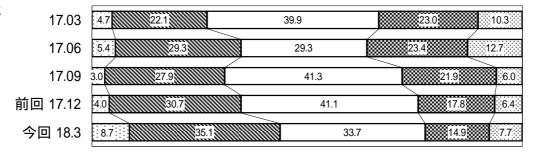
3.調査結果

(1) 受注量について

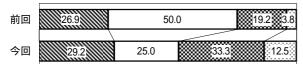


(%)

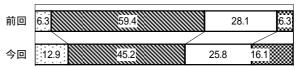
全体



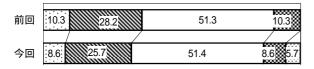
鉄鋼·非鉄



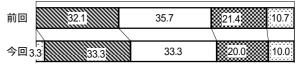
金属製品



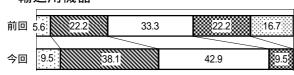
一般機器



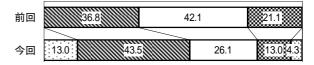
電気機器



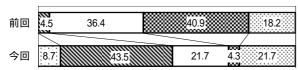
輸送用機器

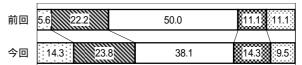


精密機器



縫 製



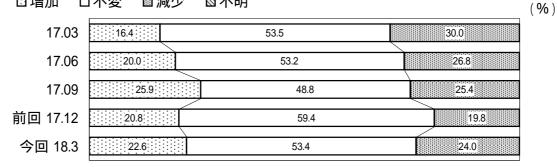


- ・ 全体では、「増えた」(「増加」又は「やや増加」)とする企業が「減った」(「減少」又は「やや減少」)を大きく上回り、前回調査に引き続き改善の傾向を示している。
- ・ 鉄鋼・非鉄を除く全業種で、「増えた」とする企業が「減った」とする企業を上回っており、とりわけ金属製品、精密機器、縫製では「増えた」とする企業が半数を超えている。

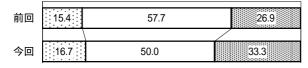
(2) 受注量の見通しについて



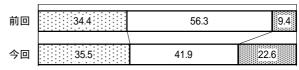




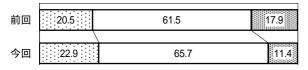
鉄鋼·非鉄



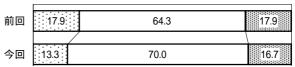
金属製品



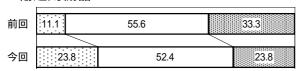
一般機器



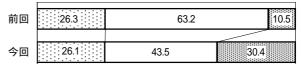
電気機器



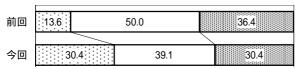
輸送用機器

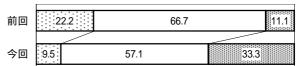


精密機器



製 縫

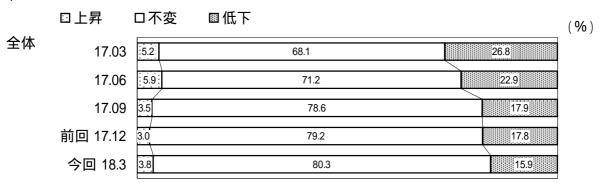


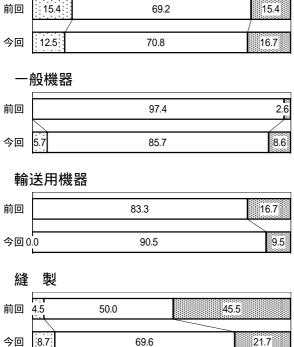


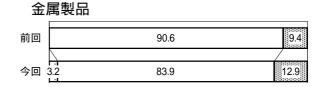
- ・ 全体では、「減少」が前回調査に比べて4.2ポイントの増加に転じて おり、平成17年6月調査以来3期ぶりに「減少」が「増加」を上回る結果 となっている。
- 業種別では、輸送用機器、縫製で大幅な増加を見込む一方、金属製品、 精密機械、樹脂製品では、受注の減少を見込む企業が大幅に増加している。

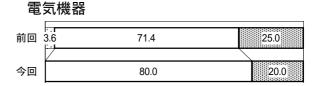
(3) 受注単価について

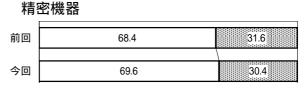
鉄鋼·非鉄







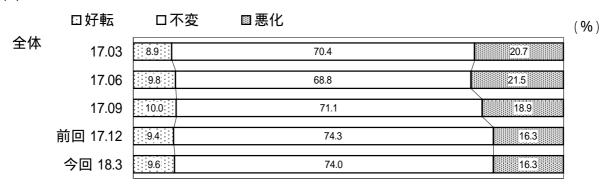




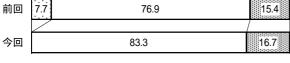


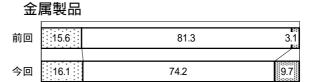
- ・ 全体では、「不変」とする企業が8割を占めているが、「上昇」が0.8ポイント上昇し、「低下」とする企業も1.9ポイント減少している。
- ・ 業種別では、全業種において「低下」が「上昇」を上回っているが、輸送用機器、縫製において、「低下」が大きく減少している。

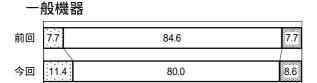
(4) 資金繰りについて

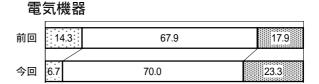


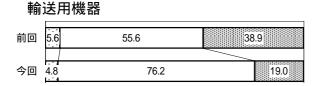
鉄鋼·非鉄 76.9

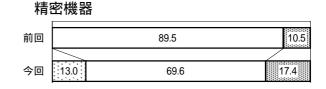


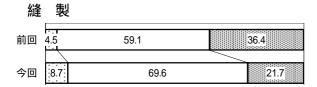


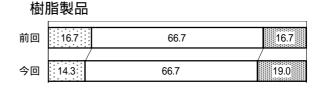






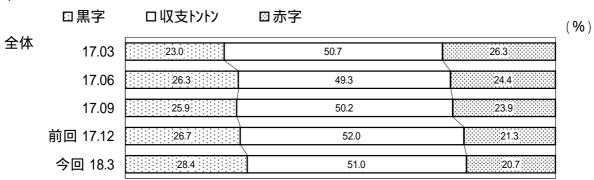






- ・ 全体では、「悪化」が「好転」を上回る傾向が続いているが、大きな変化 はなく、横ばいの状況である。
- 業種別にみると、輸送用機器、縫製で「悪化」とする企業が大幅に減少し ているが、金属製品、精密機器では「悪化」が増加しており、鉄鋼・非鉄、電気機器でも「好転」とする企業が減少している。

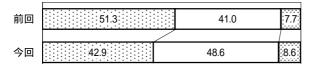
(5) 採算状況について



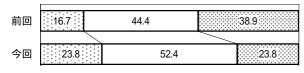
鉄鋼·非鉄

前回	30.8	57.7	11.5
今回	29.2	58.3	12.5

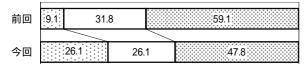
一般機器



輸送用機器



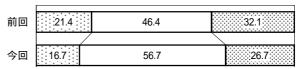
縫 製



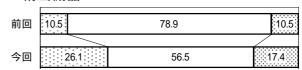
金属製品

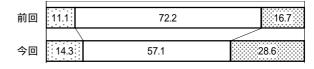
前回	34.4	56.3	9.4
今回	38.7	51.6	9.7

電気機器



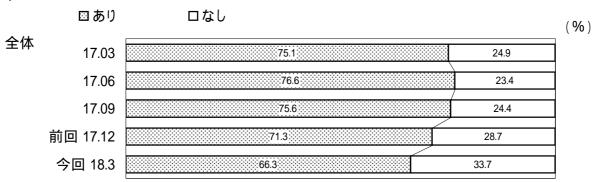
精密機器



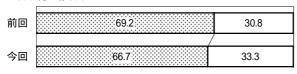


- ・ 全体では、大きな変化はみられないが、受注動向に連動して、緩やかでは あるが、改善の傾向を示している。
- ・ 業種別では、電気機器、縫製、樹脂製品で「赤字」が「黒字」を上回る傾向が続いている。また、輸送用機器、縫製では、「黒字」の増加に加えて「赤字」とする企業も減少している。

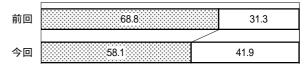
(6) 受注余力について



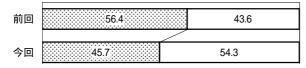
鉄鋼·非鉄



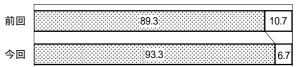
金属製品



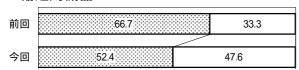
一般機器



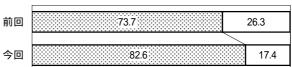
電気機器



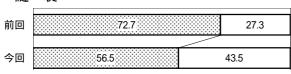
輸送用機器



精密機器



縫 製



前回	83.3	16.7
今回	81.0	19.0

- ・ 全体では、「受注余力あり」とする企業が平成16年3月期調査以来2年ぶりに、7割を切る水準となった。
- ・ 業種別では、金属製品、一般機器、輸送用機器、縫製で、「受注余力なし」とする企業が半数近くを占める一方、電気機器、精密機器、樹脂製品では「受注余力あり」とする企業が高い水準で推移しており、業種間のばらつきが顕著となっている。

財団法人 京都産業21

総務部 企画広報グループ

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134(京都府産業支援センター内)

T E L: 075-315-9234 F A X: 075-315-9091

E mail: office@ki21.jp

U R L: http://www.ki21.jp